＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	「山形・宮城」長期優良エコ住宅
グループの名称	「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.
直近採択グループ番号	06-0351-0110

（グループ代表者）

代表者名	佐藤　茂利　　代表者印
代表者所属先	株式会社サトー住販
代表者所在地	山形県寒河江市柴橋1454番地の10
代表者電話番号	0237-84-5061

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社サトー住販
事務局担当者名	安達　由香　　印
事務局郵便番号	991-0063
事務局所在地	山形県寒河江市大字柴橋1454番地の10
事務局電話番号	0237-84-5061
事務局FAX	0237-86-5442
事務局担当者E-mail	adachi@jyuuhan.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	「山形・宮城」長期優良エコ住宅
２．グループの名称(必須)	「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0351-0110
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県・宮城県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	佐藤　茂利
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社サトー住販
８．グループ代表者所在地(必須)	山形県寒河江市柴橋1454番地の10
９．グループ代表者電話番号(必須)	0237-84-5061
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社サトー住販
１１．グループ事務局担当者名(必須)	安達　由香
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	991-0063
１３．グループ事務局所在地(必須)	山形県寒河江市大字柴橋1454番地の10
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0237-84-5061
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0237-86-5442
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	adachi@jyuuhan.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	海外の原木供給業者は念書入手が困難であるため、登録を行っていない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	13	原木供給業者が海外事業者であった場合、製材・集成材製造・合板製造業構成員による合法木材証明とする。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	3	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	やまがた県産材集成材	山形県内	県産材「山形の木」認証制度のうち、山形県産材集成材	1	国内
	山形県産材合板	山形県内	やまがた県産材合板認証制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	5	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	8	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	8	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	3	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	3	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	8	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	8	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	未経験工務店に優先的に配分し、その上で受注が確実視される施工構成員へ優先的に配分していく事とする。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外の原木供給業者は念書入手が困難であるため、登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
6	Ⅰ－ 2	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場8番地	0235-43-2313
7	Ⅰ－ 3	協同組合 奥久慈木材流通センター		963-5406	福島県東白川郡塙町大字上渋井字年久170番地	0247-43-2161
6	Ⅰ－ 4	山形県森林組合連合会		990-2339	山形県山形市成沢西4丁目9番32号	023-688-8100
34	Ⅰ－ 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
原木供給業者が海外事業者であった場合、製材・集成材製造・合板製造業構成員による合法木材証明とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
6	Ⅱ － 2	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場8番地	0235-43-2313
5	Ⅱ － 6	秋田プライウッド株式会社		010-0941	秋田県秋田市川尻町字大川反232番	018-823-8511
13	Ⅱ － 7	セイホク株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	03-3816-1037
13	Ⅱ － 8	西北プライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	03-3816-1037
5	Ⅱ － 9	二ツ井パネル株式会社		018-4211	秋田県北秋田市川井字横呑沢5番地130	0186-78-2132
34	Ⅱ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
13	Ⅱ － 11	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル	03-3284-0501
27	Ⅱ － 12	日本ノボパン工業株式会社		590-0987	大阪府堺市堺区築港南町4番地	072-221-2125
13	Ⅱ － 13	株式会社ノダ		111-8533	東京都台東区浅草橋5丁目13番6号 三朋ビル	03-5687-6222
18	Ⅱ － 14	ファーストウッド株式会社		910-3136	福井県福井市川尻町第40号126番地1	0776-88-0015
5	Ⅱ － 15	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
7	Ⅱ － 16	株式会社大栄木材		963-5405	福島県東白川郡塙町大字塙字大町3丁目16	0247-43-0212
15	Ⅱ － 17	羽越木材協同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下114-1	0254-60-5988
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
6	Ⅲ － 1	株式会社サトー住販		991-0063	山形県寒河江市大字柴橋１４５４番地の１０	0237-84-5061
4	Ⅲ － 18	株式会社ハーモテック		981-3213	宮城県仙台市泉区南中山5丁目4-14	022-348-2444
6	Ⅲ － 19	トップ建材株式会社		990-2161	山形県山形市大字漆山1730-1	023-686-3410
6	Ⅲ － 20	株式会社スペースパーツ山形		991-0061	山形県寒河江市中央工業団地155-6	0237-83-3000
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
6	Ⅳ － 1	株式会社サト一住販		991-0063	山形県寒河江市大字柴橋１４５４番地の１０	0237-84-5061
6	Ⅳ － 20	株式会社スペースパーツ山形		991-0061	山形県寒河江市中央工業団地155-6	0237-83-3000
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
6	Ｖ － 1	株式会社サトー住販		991-0063	山形県寒河江市大字柴橋１４５４番地の１０	0237-84-5061	○	
6	Ｖ － 21	アース・ウィング建築工房		990-0823	山形県山形市下条町四丁目3-32-203号	023-647-7764	○	
6	Ｖ － 22	建築設計・藤野事務所		990-1121	山形県西村山郡大江町大字藤田211-9	0237-62-2588	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							9	○	○
6	Ⅵ - 1	70878	株式会社サトー住販		991-0063	山形県寒河江市大字柴橋1454番地の10	0237-84-5061	○	
6	Ⅵ - 23	70914	株式会社大沼建築		991-0012	山形県寒河江市新山町20番地3	0237-86-1633	○	
6	Ⅵ - 24	70985	長岡建築		991-0063	山形県寒河江市大字柴橋1448番地の33	0237-85-4834	○	
6	Ⅵ - 25	70958	佐直建築		999-3513	山形県西村山郡河北町谷地所岡二丁目19番地の25	0237-72-6737	○	
6	Ⅵ - 26	71020	有限会社バリュー・クリエーション		994-0082	山形県天童市芳賀タウン北5丁目2番25号	023-653-5671	○	
6	Ⅵ - 27	70983	中嶋工務店		999-6101	山形県最上郡最上町大字向町1-1	0233-43-2475		○
6	Ⅵ - 28		株式会社木香の家		991-0012	山形県寒河江市新山町312-2	0237-77-5688	○	
4	Ⅵ - 29	90670	有限会社アイリュウ住宅		989-3128	宮城県仙台市青葉区愛子中央3丁目20番地の5号	022-392-3194	○	
6	Ⅵ - 30		丸両工務店		993-0053	山形県長井市中道1-8-41	0238-84-1747	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
6	Ⅵ － 1	70878	株式会社サトー住販	6 戸	7 戸	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
6	Ⅵ － 23	70914	株式会社大沼建築	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ － 24	70985	長岡建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 25	70958	佐直建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 26	71020	有限会社バリュー・クリエーション	16 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 27	70983	中嶋工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 28		株式会社木香の家	8 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
4	Ⅵ － 29	90670	有限会社アイリュウ住宅	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
6	Ⅵ － 30		丸両工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
6	Ⅶ － 1	株式会社サトー住販		991-0063	山形県寒河江市大字柴橋１４５４番地の１０	0237-84-5061
4	Ⅶ － 18	株式会社ハーモテック		981-3213	宮城県仙台市泉区南中山5丁目4-14	022-348-2444
6	Ⅶ － 19	トップ建材株式会社		990-2161	山形県山形市大字漆山1730-1	023-686-3410
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「山形・宮城」長期優良エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県・宮城県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.	（結成年）2015　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0351-0110	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏の蒸し暑さと、冬の寒さ対策のため、外皮平均熱貫流率UA値を基準値（3地域0.56W/(㎡・k)、4地域0.75W/(㎡・k)）よりも小さくし、性能・設備の向上をはかり、夏は涼しく、冬は暖かい住宅を目指す。 また、いつ来るかもしれない地震に備え、安心・安全に暮らせる住いづくりを目指し、丈夫で長持ちする安定した構造とし、耐震等級は【3】を基本とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・「山形・宮城」長期優良エコ住宅は木造軸組工法とし、積雪荷重や地震に考慮した設計を行っていく。 ・地域材を主要構造材に50%以上使用する。 ・開口部の省エネ性能を高めるため、Low-Eガラスを標準仕様とし、外皮性能を重視した計画とする。 ・夏は涼しく、冬は暖かく快適に暮らせる健康にも配慮した、温度差の少ない家づくりをする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・従来からの地域性とトレンドを取り入れ、お客様のニーズに合せた住宅デザインに努める。 ・夏の暑さ、冬の寒さにも対処できるよう、風の通りに配慮した間取り、断熱性能の向上、開口部の大きさや位置にも配慮した設計とする。	◎
④ ①～③の背景	東日本大震災の被災地域に建てる住いとして、地震に強く、且つ、一次エネルギー消費量の削減による省エネ生活の出来る住宅を提案していくことで、2020年の省エネ義務化に向け、広く普及していきたい。 また、コストも考慮し、住宅の設計・生産・供給の合理化を図り、安心・安全な木造軸組工法での提案を目指していく。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・2020年までにすべての住宅について、BELS評価を取得する。 ・住宅の断熱性能を向上させるとともに、高効率な設備システム、太陽光発電の導入により、2020年までに新築住宅の過半数をZEH住宅とする。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：木造軸組工法による、基本モジュール材でスパン表等に基づく構造材の寸法規格化を進める。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：各種仕様の標準化を図り、既製品の多用と統一化を進め、作業効率を上げ、コスト削減に取り組む。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱材・床合板・設備等の各種仕様の標準化を進め、未経験施工業者でも取り組み易いようにする。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：外張断熱仕様・根太レス仕様の標準化を図り、共同調達による安定した供給体制を整える。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：資材の調達をグループ内で行うことで、安定した品質の資材供給を可能とし、調達に関する事務の合理化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：検討委員会を開き、技術向上の為の情報交換と、共通仕様の検討を行い、知識の向上に努める。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：検討委員会の運営と、構成員に向けた情報の共有化を促すための情報を発信していく。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者を対象に勉強会や説明会を開催し、基本的共通施工マニュアルを基に施工技術の平準化を目指す。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：地盤調査データに基づいた基礎設計又は、構造計算を含む構造安全と断熱性能を統一したプログラムを用い、ばらつきを無くすよう目指す。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積り項目を具体的に記入し、内訳書を必ず添付の上、一式見積りとはせず、内容を判り易く提示する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：新しい情報や新商品の情報を共有するための勉強会を開催し、施工技術の向上など現場研修会を通じ、施主の信頼を得られるよう構成員に周知徹底していく。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：週休2日制に対応できる工期設定を進め、休日を増やす事によってより働きやすい環境づくりを行っていく。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：技能者の資格や就業履歴を蓄積し、能力や経験に対応した処遇を受けられる環境を整備していく。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：社会保険への加入が未加入の場合は加入を必須とし、福利厚生の充実化を図る。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：安全衛生・健康管理の徹底を推進し、病気にならない明るく元気な職場・現場を作るため、年1回必ず健康診断を実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「山形・宮城」長期優良エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県・宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0351-0110	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関が運営する住宅履歴情報蓄積サービス等を利用し、住宅履歴と定期点検時期の管理を行う。施工業者は点検時期に点検シート等を用いて住宅の点検を行う。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関が運営する住宅履歴情報蓄積サービス等を利用し、住宅履歴と定期点検時期の管理を行う。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報は事務局へ提出することを義務付ける。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者は引渡し後30年間の維持管理計画書を作成し、それに定められた点検を実施する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：構成員各社による現場研修により、技術・知識を蓄積しマニュアル化する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検結果の内容の報告書を作成し、事務局へ報告する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：引渡し時に施工事業者は(財)住宅金融普及協会が発行する「住いの管理手帳戸建偏」を用いて、日常の清掃・お手入れ・点検・修理をすることが重要だと理解して頂く。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：構造見学会や完成見学会の開催を計画し、チラシやホームページ等で告知する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：各地区の行政と一体となり、住宅フェア等のイベントに積極的に参加し、相談会等を実施する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：委員会の設置はないが、事務局が構成員を召集し勉強会を開催する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：構成員の廃業の際は、事務局がグループ内の施工事業者を招集のうえ、後継業者を選任し住宅情報履歴や情報の引継ぎを行う。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅瑕疵担保責任保険法人を原則利用し、過去の事例等を参照しながら瑕疵を起こさないための勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：・未経験施工者に向けて施工マニュアル等の整備をする。 ・断熱施工や省エネ設備等の技術研修会を開催する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：品質管理の共通マニュアル等の作成を目指す。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：共通マニュアルを基に勉強会を実施し、共通ルールの確認を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅・ゼロ・エネルギー住宅の理解、住宅版BELSの取得に向け、理解を深める為の研修会を行う。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：2020年に向けてゼロ・エネルギー住宅、耐震等級3の家が標準仕様となることを目指す。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ全体の技術向上を図るとともに、高度省エネ型の住宅の対応に関して各業者に協力を依頼する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　15		今年度の参加目標人数　5	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　15		今年度の参加目標人数　5	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の開催スケジュールを把握し、構成員へ情報の提供を行い、都度案内・周知する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	□ ある →	内容：・事務局にて各種勉強会に積極的に参加し情報を構成員に提供する。 ・長期優良住宅性能型式認定、木造住宅供給支援システムの利用を含めた研修会を行う。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：パネル加工マシンの導入などコストカット、工期短縮を目指し効率化を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

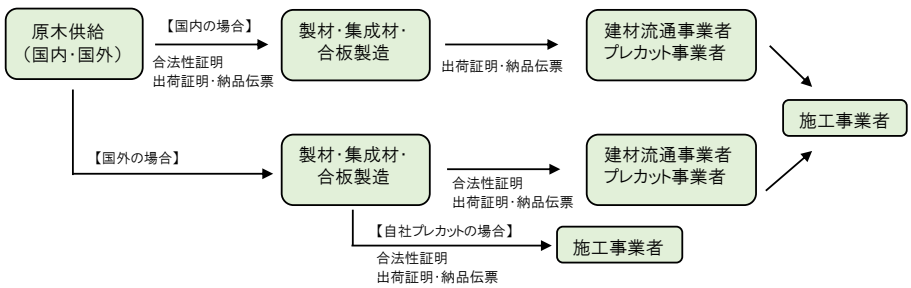
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「山形・宮城」長期優良エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県・宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0351-0110	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造部（土台・柱・梁）に使用する木材の50%以上を地域材とする。 地域材は合法木材証明制度（国内・国外）、またはクリーンウッド法に基づく証明（国内・国外）を利用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局及び原木供給、製材、プレカットの各業者の連係を強化、情報を共有し、在庫状況の周知を図る。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局及び原木供給、製材、プレカットの各業者の連係を強化、情報を共有し、共通価格の周知を図る。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施工事業者より住宅の規模を事前に聞き取り、規模に応じた地域材の量を予測する。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施主の要望があれば積極的に活用していく。	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施主の要望があれば積極的に活用していく。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施主の要望があれば積極的に活用していく。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：建築場所（市町村）の街並みに配慮した設計を行い、県木、市町村の木や花の植樹など、気候を考慮した提案を行う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施主の要望に応じて、随時検討・活用していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	地域の力を最大限活かし、住宅建築を活性化させることによって、地域の雇用と流通の活性化を図る。 また耐震等級3の性能を有する住宅の提案、断熱性能の向上、高効率設備機器の導入の提案など当グループの住宅が貢献できるように、復興地域での普及活動を行っていく。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	遠隔地でもあることから直接的な取組みは難しいが、見学会や相談会等の開催時に募金等の支援を行っていく。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「山形・宮城」長期優良エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県・宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0351-0110	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

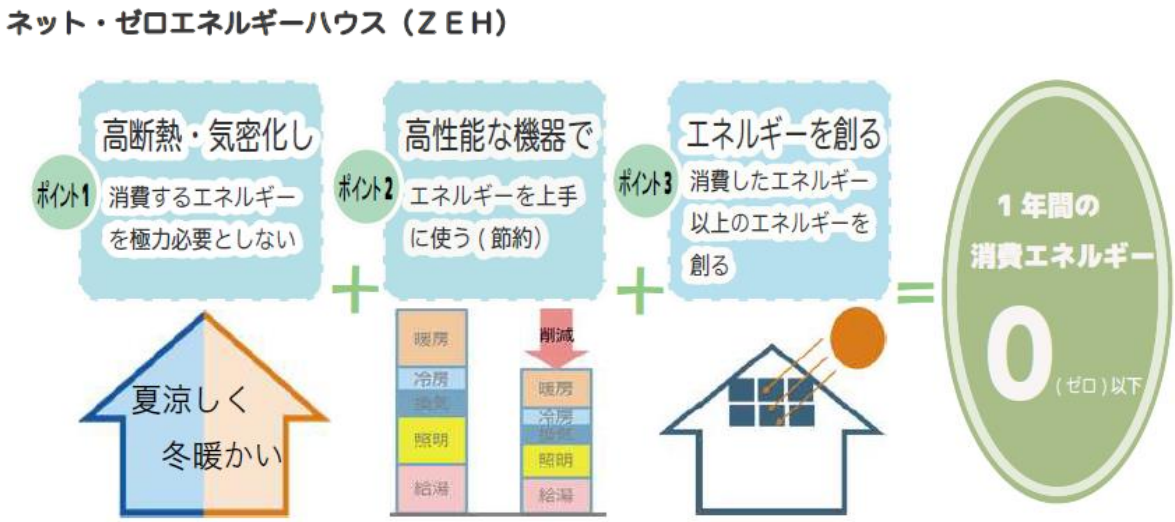
キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅

省エネルギー法の省エネ基準と比べ一次省エネルギー消費量の削減率を10％以上とし、HEMS導入の検討や高性能断熱窓、高性能断熱材の利用、高効率設備機器の導入を検討する
また、住宅版BELSの評価取得も併せて検討する。

ゼロ・エネルギー住宅

・住宅版BELSの☆☆☆☆☆の評価取得を行う。
・3地域でのUA値0.45W／㎡K以下、4地域でのUA値0.5W／㎡K以下を目指し、太陽光発電を除くエネルギー削減率を20％以上とする。
・構造計画や断熱の仕様、開口部の適切な配置等に配慮した住宅とし、省エネルギー向上を目指し、併せて太陽光発電での創エネにてゼロエネ住宅を実現していく。



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。